



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 杉田エース株式会社  
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(氏名) 杉田 裕介  
 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150  
 配当支払開始予定日 2020年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,709	1.5	547	0.1	660	1.8	415	△8.5
2019年3月期	57,855	1.4	547	△37.9	648	△35.1	454	△28.7

(注) 包括利益 2020年3月期 416百万円 (△3.2%) 2019年3月期 430百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.48	—	4.2	2.1	0.9
2019年3月期	84.65	—	4.7	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,285	10,121	31.3	1,886.51
2019年3月期	31,218	9,866	31.6	1,838.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,121百万円 2019年3月期 9,866百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,142	△380	△405	2,883
2019年3月期	909	△84	△812	2,527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	160	35.4	1.7
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	160	38.7	1.6
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社 （社名）トクダマシモエース株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,374,000株	2019年3月期	5,374,000株
2020年3月期	8,853株	2019年3月期	8,833株
2020年3月期	5,365,153株	2019年3月期	5,365,167株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は雇用・所得環境が安定していましたが、通商問題による不安定な国際情勢や自然災害の発生、また10月の消費税増税、更に新型コロナウイルス感染症の蔓延等、様々な下方リスク要因によって不透明感を増し、予断を許さない状況となりました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は緩やかに減少し、貸家の着工は下げ止まりの兆しがみられましたが、分譲住宅の着工は弱含んでおります。首都圏のマンション総販売戸数は減少し、全体として弱含みで推移しました。また、世界的な新型コロナウイルスの流行により輸入商材においては納期の遅れ等による商品不足がみられました。

このような状況の中、当社グループは4月に連結子会社(特定子会社)のトクダシモエース株式会社を吸収合併し、東京流通センターを開設、東京・神奈川・埼玉地区にて新営業体制の構築をいたしました。また、新規開発商品等による異業種分野への新規開拓を図って参りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高58,709百万円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益547百万円(同0.1%増)、経常利益660百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益415百万円(同8.5%減)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメント区分の変更を行ったため、前連結会計年度比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	22,786	1,929	—	24,715	42.1%
ビル用資材(百万円)	22,309	3,149	—	25,459	43.4%
D I Y商品(百万円)	490	—	3,977	4,468	7.6%
O E M関連資材(百万円)	—	—	1,592	1,592	2.7%
その他(百万円)	1,852	622	—	2,474	4.2%
合計(百万円)	47,439	5,700	5,569	58,709	100.0%

当社グループの住宅関連事業につきましては、消費税率変更前の駆込み需要、住宅ローンの低金利による影響等もありましたが、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移し、新型コロナウイルス感染の影響により中国等からの輸入資材遅れが生じたこと、また人手不足、天候不順等で完成時期がずれ込む案件が増えたため、当初の見込みより納入時期がずれ込む案件が見受けられました。

①ルート事業(ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。)

住宅用資材は、建具商品、建築副資材、換気口等の販売は堅調に推移しましたが、郵便受、インテリア商品等は納入時期ずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、福祉関連資材、エクステリア商品が堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は47,439百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

②エンジニアリング事業(エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。)

住宅用資材は、換気口、物干金物等は堅調に推移しましたが、郵便受、インテリア商品は納入時期ずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、手すり、製作金物等が低調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は5,700百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

③直需事業（直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。）

DIY関連商品は、ホームセンターの取引先店舗数の増加により点検口等が堅調に推移しました。また新規開拓先の増加や防災関連商材の需要増による長期保存食 IZAMESHIが好調に推移しました。

OEM関連資材は、戸建て住宅・集合住宅用商材は横ばいに推移しましたが、新型コロナウイルスの影響で各メーカー共に中国からの資材が大幅に遅延したためビル物件向けOEM資材の供給が減少し、商業施設向け商材は改修物件の中止、延期等により低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は5,569百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産は32,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が168百万円、電子記録債権が408百万円、たな卸資産が378百万円それぞれ増加しました。固定資産は、土地が17百万円減少しました。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は22,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加しました。

流動負債は支払手形及び買掛金が525百万円減少し、電子記録債務が1,343百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が207百万円減少しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は31.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し2,883百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,142百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益573百万円、減価償却費248百万円、仕入債務の増加による資金の増加817百万円、売上債権の増加による資金の減少561百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は380百万円（前連結会計年度比352.6%減）となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出406百万円、有形固定資産売却による収入62百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は405百万円（前連結会計年度比50.1%増）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出494百万円、配当金の支払額160百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.3	142.2

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルスの影響は、わが国の経済においても感染拡大が長期化することにより、実態経済や金融資本市場の変動など大きく影響することが予測されます。

当社における事業活動におきましても、新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小や、設備投資の減少など、建設業界への影響が予測され、それに伴う受注機会の減少や工事物件の進捗遅延および中止などの可能性が考えられます。

このような環境の中、新営業体制によるデリバリーや施工対応強化を図り、新規開発商品による異業種への販売先開拓等、当社の強みを発揮したビジネスを継続展開して行く所存であります。

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業活動への影響を適正かつ合理的に判断する事が困難なため、未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	2,883
受取手形及び売掛金	14,930	15,099
電子記録債権	1,604	2,013
たな卸資産	3,437	3,816
未収入金	1,301	1,054
その他	49	38
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	23,841	24,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,966	5,689
減価償却累計額	△3,645	△3,440
建物及び構築物(純額)	2,321	2,249
土地	2,713	2,696
その他	1,158	1,338
減価償却累計額	△1,027	△1,058
その他(純額)	130	280
有形固定資産合計	5,165	5,226
無形固定資産		
ソフトウェア	223	241
その他	129	114
無形固定資産合計	352	356
投資その他の資産		
投資有価証券	998	929
繰延税金資産	221	234
その他	638	642
投資その他の資産合計	1,859	1,805
固定資産合計	7,376	7,388
資産合計	31,218	32,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	6,535
電子記録債務	9,588	10,932
1年内返済予定の長期借入金	470	433
未払法人税等	300	199
賞与引当金	317	357
その他	823	1,097
流動負債合計	18,562	19,556
固定負債		
長期借入金	1,721	1,513
退職給付に係る負債	438	440
役員退職慰労引当金	488	519
その他	141	134
固定負債合計	2,790	2,607
負債合計	21,352	22,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,746	9,000
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,848	10,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	36
退職給付に係る調整累計額	△29	△18
その他の包括利益累計額合計	17	18
非支配株主持分	0	—
純資産合計	9,866	10,121
負債純資産合計	31,218	32,285



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,855	58,709
売上原価	49,520	50,290
売上総利益	8,335	8,419
販売費及び一般管理費	7,788	7,871
営業利益	547	547
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	21
仕入割引	119	114
受取家賃	41	42
その他	13	18
営業外収益合計	194	197
営業外費用		
支払利息	9	8
手形売却損	16	13
売上割引	56	59
その他	10	3
営業外費用合計	93	84
経常利益	648	660
特別利益		
固定資産売却益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	21
投資有価証券評価損	10	65
ゴルフ会員権評価損	21	—
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別損失合計	35	86
税金等調整前当期純利益	783	573
法人税、住民税及び事業税	292	192
法人税等調整額	36	△34
法人税等合計	329	158
当期純利益	454	415
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	454	415

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	454	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△9
退職給付に係る調整額	17	10
その他の包括利益合計	△24	0
包括利益	430	416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430	416
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	8,452	△4	9,555
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△160	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	454	—	454
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	293	—	293
当期末残高	697	409	8,746	△4	9,848

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88	△47	41	0	9,597
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	454
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	17	△24	0	△24
当期変動額合計	△41	17	△24	0	269
当期末残高	46	△29	17	0	9,866

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	8,746	△4	9,848
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△160	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	415	—	415
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	254	△0	254
当期末残高	697	409	9,000	△4	10,103

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	△29	17	0	9,866
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	415
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	10	0	△0	0
当期変動額合計	△9	10	0	△0	255
当期末残高	36	△18	18	—	10,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	783	573
減価償却費	233	248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	9	8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	10	65
ゴルフ会員権評価損	21	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	3	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△169	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△226	△561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△378
未収入金の増減額 (△は増加)	37	247
その他の資産の増減額 (△は増加)	117	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	677	817
その他の負債の増減額 (△は減少)	△107	293
小計	1,276	1,441
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△377	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	1,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△447	△406
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
有形固定資産の売却による収入	388	62
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△17	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△651	△494
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△160	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	356
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	2,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,527	2,883

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、特定子会社であるトクダシモエース株式会社を吸収合併消滅企業とし、杉田エース株式会社を吸収合併存続企業として2019年4月1日付で吸収合併を行った結果、トクダシモエースは消滅いたしました。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他の商品を販売しております。

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、当連結会計年度より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	46,381	5,968	5,505	57,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	46,381	5,968	5,505	57,855
セグメント利益	1,848	229	73	2,150
セグメント資産	20,820	3,528	2,888	27,238
その他の項目				
減価償却費	111	12	11	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189	43	43	276

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	47,439	5,700	5,569	58,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	47,439	5,700	5,569	58,709
セグメント利益	1,847	196	48	2,092
セグメント資産	21,093	3,520	2,971	27,585
その他の項目				
減価償却費	99	11	15	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218	5	66	291

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,855	58,709
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	57,855	58,709

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,150	2,092
全社費用(注)	△1,603	△1,544
連結財務諸表の営業利益	547	547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,238	27,585
全社資産(注)	3,980	4,699
連結財務諸表の資産合計	31,218	32,285

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	135	126	97	121	233	248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276	291	309	171	586	462

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,196	25,309	4,307	4,042	57,855

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,715	25,459	4,468	4,066	58,709

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,838.91円	1,886.51円
1株当たり当期純利益金額	84.65円	77.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	454	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	454	415
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365